

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

期末市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減並びにその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	90,000,000	0	10,000,000	80,000,000
普通預金	10,000,000	0	10,000,000	0
投資有価証券	193,520,000	0	19,000,000	174,520,000
小 計	293,520,000	0	39,000,000	254,520,000
特定資産				
基本財産安定積立預金	11,553,721	0	11,553,721	0
助成事業積立預金	25,710,000	29,586,331	25,710,000	29,586,331
小 計	37,263,721	29,586,331	37,263,721	29,586,331
合 計	330,783,721	29,586,331	76,263,721	284,106,331

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	80,000,000		80,000,000	
投資有価証券	174,520,000		174,520,000	
小 計	254,520,000		254,520,000	
特定資産				
助成事業積立預金	29,586,331		29,586,331	
小 計	29,586,331		29,586,331	
合 計	284,106,331		284,106,331	

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
特になし